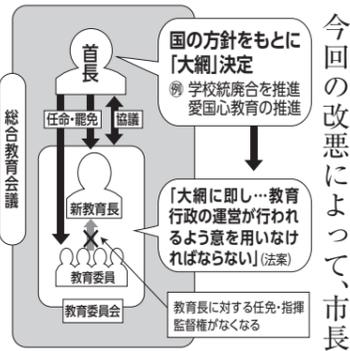


教育委員会制度の改悪に反対! 教育と教育行政の自主性を守りましょう



市長が教育全体に関与

今回の改悪によって、市長が教育全体に関与することになり、教育行政の運営が行われるよう意を用いなければならない(法案)。

教育委員会制度を改悪する条例が、日本共産党議員団以外の賛成で可決されました。一番懸念されることは、文部科学省や自治体首長の政治的主張によって教育が、支配されてしまう点です。これまでの教育委員会制度は、教育委員が市長から独立して、教育行政をすすめるという制度でした。しかし、委員の公選制の廃止など、形骸化されてきました。

第1回定例会は、3月5日から19日の日程で開かれました。市長辞職のため、市長不在の議会となりましたが、国政をはじめ、市民生活にかかわる願い実現のため、全力をあげました。

は、教育施策の方針となる「大綱」を制定する権限を持ち、教育委員会にその具体化をさせることができるようになります。また「大綱」は、国の方針を参考にすることが義務付けられています。さらに「大綱」には、「愛国心教育の推進」「学校統廃合の推進」など、教育内容にかかわる事項を記載することも可能です。

教育委員会の独立性を奪う制度改悪であり、侵略戦争を美化する「愛国心」教育の押しつけや、競争教育をいっそう推進することにつながることにになりかねません。これでは、教育の政治的中立性や公平性を保つことはできません。

**たくらみ許さず
教育を守りましょう**

「戦争をする国」づくりの

全小中学校にエアコン設置

市内の全小中学校の普通教室にエアコンを設置することが、教育委員会でも決められました。小中学校の教室は、約1400教室あり、約33億円必要と試算されています。年次計画でおこなうと10年以上かかることから、できるだけ早く設置するための検討がすすめられています。

みなさんの願いが実現します。市議団は引き続き教育環境充実のためにがんばります。

所属委員会など	
広次 忠彦	文教常任委員会、総合交通対策特別委員会、党市議団長
福間 健治	経済常任委員会(副委員長)、地域活性化対策特別委員会(副委員長)、国民健康保険運営委員会(副会長)、後期高齢者医療広域連合議会
斉藤由美子	厚生常任委員会、子ども育成・行政改革推進特別委員会、広報委員会、議会活性化推進会議

こんにちは 日本共産党 大分市議団です

大分市荷揚町2番31号 市議会日本共産党控室
電話 537-5695 (直通)
Eメール: occ-jcp@oct-net.ne.jp
http://www.jcp-oitasigidan.com/
2015年3月議会報告

「介護崩壊」の加速を食い止めましょう 介護保険料値上げを賛成多数で可決



基準月額5,452円から5,994円に、542円(9.9%)の引き上げで、月額6,510円の値上げ、高齢者・家族にとっては大きな負担増となります。

これまでわが党の質問に対し、「国庫負担の増額を国に要望していく」「介護保険料の高騰を抑えるために、介護準備金の活用を最大限おこなう」と答弁してきました。介護保険料の高騰を抑えるために、介護準備金の活用を最大限おこなう」と答弁してきました。

福祉保健部長は、「介護給付費準備金4億5千万円を取

り壊し保険料に充当した。国庫負担の増額についても全国市長会を通じて引き続き要望していく」と答弁しました。

日本共産党以外の党派・議員は、値上げ案に意見を言うこともなく賛成しました。

**介護報酬引き下げ撤回を
利用者も事業者も窮地に
厚生労働省は、介護保険
サービスごとに事業者へ支払
う介護報酬の改定案として、
全体平均で2.27%の引き
下げを決定しました。「介護
崩壊」を加速させる介護報酬
引き下げ撤回を要求すると
もに、事業者への影響につ
いて見解を求めました。**

福祉保健部長は、「今回の改定は、持続可能な介護保険制度とするためと認識している。特養(50床)の場合は年間1200万から1800万円、デイサービス(35人、45人)の場合は年間300万円から1000万円の影響があると予想される」と答弁。

安心できる介護へ 日本共産党の提案

- 1 生活援助時間を、1時間単位に戻すこと。
 - 2 要支援1・2を介護給付から外すことをやめること。
 - 3 介護保険料の算定は、世帯合計でなく、本人所得のみとすること。
 - 4 利用料の引き上げをやめること。
 - 5 特別養護老人ホームの新設・増床に、国の財源を増やすこと。
 - 6 介護療養型医療施設を存続すること。
 - 7 介護労働者の賃金を引き上げること、また介護労働者の離職防止のため、介護労働者の処遇改善法を制定すること。
- 日本共産党は、介護保険制度の改善のため、みなさんとごいっしょにがんばります。



傍聴記

今議会は、小中学校の統廃合がすすめられるなか、碩田校区の新設校の給食がセンター給食になることに、多くの保護者から反対の意見が出されました。斉藤議員が一般質問でも取り上げましたが、委員会には反対署名も出され、午前中いっぱい議論されましたが、結果は不採択。大分市の小学校の給食は自校方式とされていますが、新設校がセンター給食となることとが前例となっており、すべての小学校がセンター給食になってしまわないのかという不安は拭いきれません。旧野津原町と旧佐賀岡町の小学校は合併して大分市になったのにセンター給食のままです。大分市にあわせて自校方式にするべきではないでしょうか。旧佐賀岡町の木佐上小学校は3月末で閉校してしまいました。複式学級の少人数の学校ですが、地域力はどこにも負けていません。母校が閉校になった子どもたち、支えてきた地域の人の今後を考える行政であってほしいと願います。



西村 初美

家庭ごみ袋 開封やめるべき!!

ごみ袋の有料化が、ごみ減量につながることに疑問があることを、わが党市議団は、一貫して指摘してきました。

12月議会で、環境部長は、「違反ごみの混入がいちじるしい場合、ごみ袋の開封調査を実施し、指導していく」という趣旨の答弁をしました。

どのようなごみ減量の対策を考えているのか、袋を開封し、排出者を特定して指導するというやり方は、市民監視



広次 忠彦 議員

の強化、プライバシーの侵害になるとのではないかと、市の姿勢をただしました。

環境部長は、「リサイクルなどの4Rを基本とした取り組み、具体的には家庭ごみの12分別をはじめ」と、これまで通りの答弁に終始しました。「開封調査は、法及び条例に規定する…指導・助言の一つであり、『市民監視の強化』にあたらぬ」と、開き直りの答弁をしました。

消費税増税中止、格差拡大のアベノミクスストップ

消費税増税と円安誘導による物価高、福祉・介護・医療の国庫負担の削減は、くらしと地域経済を直撃しています。輸入自由化政策、大規模小売店舗法廃止が、地方の主要産業を破壊させ、身近な商店街をつぶしてきました。「平成の大合併」で、自治体が住民から遠くなり、自治体の機能を大きく後退させてきました。安倍政権は、これらの失政への反省もなく、「地方創



福岡 健治 議員

生」アベノミクスの地方への波及」などを旗印にしています。しかし消費税増税、社会保障切り捨て、雇用破壊、TPP推進の「アベノミクス」は、地方の衰退を、さらに加速させるだけです。地方の衰退をもたらした背景と要因について見解を求めました。

企画部長は、「核家族化、高齢化、バブル崩壊以後の景気低迷、非正規雇用の増加、生産年齢人口の減少、地方か

新設校のセンター給食は大問題！ 学校給食のセンター化を容認してはならない！

碩田校区の新設校に給食調理場をつくらず、センター給食にすることは、多くの保護者の期待を裏切ることになりません。災害時、調理場の設置は生命維持のためにも必要です。この新設校でのセンター給食を許せば、小学校のセンター給食化が推進される懸念があります。今後の小学校給食について見解を求めました。

教育部長は、「小学校用のグラウンドが十分確保できず、



斉藤 由美子 議員

給食調理場のスペースが確保できないため」と答弁。自校式給食が果たしている役割の重要性を問いかけても、まともな答弁ができませんでした。今後については、「小学校は単独調理場方式としている『大分市学校給食基本方針』に沿って、学校給食の充実に努める」と答弁しました。

非正規職員の処遇改善を！

小中学校の非正規職員は、

教育現場を支える重要な役割を担い、欠かすことのできない重要な存在となっています。しかし、毎年仕事を更新して継続する不安定な働き方のうえ、生計を営めないほどの低賃金で、「官製ワーキングプア」ともいわれるような深刻な状況となっています。今後の処遇改善について、見解を問いました。

教育部長は、「大分市の他の非正規職員との均衡も図りながら総合的に勘案し、必要に応じて検討していく」と答弁。

図書館支援員に有給休暇が…

また、現在有給休暇を付与していない学校図書館支援員の有給休暇が、新年度から付与されることとなりました。

プレミアム商品券は生活支援と中小・零細企業支援に！

増税による景気低迷に対して国が行う緊急経済対策を、増税と値上げに苦しむ住民生活に、どのように活用させるか見解を求めました。

商工農政部長は、「低所得者を含め、生活支援としての観点は、重要な要素のひとつ

と認識している。利用しやすく、大型店にメリットが偏らないような制度にしていく」と答弁しました。

年少扶養控除廃止の影響で、保育所の保育料の負担増にならないよう軽減策を求めました。

地方再生の4つの提案

市に対して、以下の4点について提案を行いました。

金権腐敗政治を根絶し、国民の政治に対する信頼回復のため、政党助成金廃止、企業団体献金の全面禁止への市の基本姿勢をただしました。

総務部長は、「日本共産党が提出した政党助成金廃止法案は、国会の審議を見守る。

政党助成金廃止、企業団体献金の全面禁止を

企業団体献金禁止については、この法律の精神にのっとり、国民の疑惑をまねくことのないよう高い倫理観をもって政治活動をおこなうことが信頼回復につながる」と答弁。

50万㎡の最終処分場、安全と関係住民の合意は

あらたに滝尾地域で50万㎡を超える安定型最終処分場の建設が計画されています。事業者は、150万㎡の施設ができる程度の土地を保有しているとも聞いています。

経済活動をすすめるうえで、処分場も必要だと思いません。しかし廃棄物が増えることを考慮しない経済活動は、地球環境におよぼす影響からも、見直しが求められています。そのためにも、製造の段階から、廃棄物を極力減らす努力をすすめることが重要です。そうすれば、巨大な最終処分場は必要ありません。

最終処分場建設にあたって、住民との合意、水質などの安

